

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2924
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 累計期間	第135期 第2四半期 累計期間	第134期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
営業収益 (千円)	2,418,278	2,441,924	5,319,967
経常利益 (千円)	109,518	58,435	479,834
四半期(当期)純利益 (千円)	128,709	64,258	375,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	7,068,390	7,322,648	7,330,247
総資産額 (千円)	18,270,221	17,156,426	17,312,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.13	46.01	268.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	38.7	42.7	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,222	109,931	600,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,951	577,281	120,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,841	135,151	1,528,836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,595,368	2,278,965	1,726,903

回次	第134期 第2四半期会計期間	第135期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.64	29.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続く、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や貿易摩擦問題の動向等、先行き不透明感が強まっています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、不動産事業は前年同期を上回り、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回りましたが、全体では前年同期比増収となりました。営業総利益は、保険事業は増益となりましたが、他の3事業は減益となり、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は人件費の増加を主因に前年同期を上回り、営業損失（前年同期は利益計上）となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,441百万円（前年同期比23百万円増）、営業総利益は293百万円（前年同期比15百万円減）、一般管理費は306百万円（前年同期比10百万円増）となり、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益55百万円（前年同期比49百万円減）を計上したことを主因に、経常利益は58百万円（前年同期比51百万円減）、四半期純利益は64百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

保険事業

お客様が抱える各種リスクの分析を行い、その結果を基にお客様のご意向に沿った保険商品を提案するコンサルティングを推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、損害保険分野は契約更改が順調に推移したことを主因に、両分野ともに増加し、全体では600百万円（前年同期比76百万円増）となりました。

営業原価は前年同期を若干下回り、営業総利益は255百万円（前年同期比77百万円増）となりました。

不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。営業収益は、前期に入居したテナントの賃貸収入が寄与した、さくら堀留ビルの増収を主因に779百万円（前年同期比6百万円増）となりました。営業原価は、池袋室町ビルのテナントの移動に伴う改装工事による修繕費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総利益は252百万円（前年同期比33百万円減）となりました。

千本松牧場

明治の元勲、松方正義公が開場した歴史と伝統、広大な牧草地をはじめとした雄大な自然、安全・安心な原材料からの一貫生産等、「千本松牧場」のブランドイメージ向上を図るべく、ホームページやSNSなどの情報発信に加えて各種メディアへの露出も強化し、お客様やお取引先への認知度や好感度のアップに努めました。

営業推進部門は、ブランドイメージの向上を意識しながら、一貫生産の強みを活かし、特定の牛から搾乳した生乳を原料としたこだわりのアイスクリームや、地元産の「とちおとめ」を使用したヨーグルトの新商品を開発するとともに、直営店や量販店向販売商品のきめ細かい品揃え管理に努めたことにより、前年同期比増収となりました。

直販サービス部門は、昨年来好評を博している季節イベントの開催企画に磨きをかけるとともに、旅行会社との連携強化に努めましたが、秋口の長雨や台風の直撃で那須・塩原地域の観光客が減少したことを主因にご来訪者数が減少しました。12月以降もいちご園を中心にお客様にご来場いただけるように注力しましたが、平年以上の降雪や気温が低かったことで回復するまでにはいたらず、前年同期比減収となりました。

酪農部門は、天候不順により搾乳牛のコンディションが芳しくなく、春にかけ徐々に回復してまいりましたが、生乳販売が減少したことを主因に前年同期比減収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では792百万円（前年同期比36百万円減）となりました。減収による売上原価の減少を主因に営業原価は前年を下回りましたが、営業総損失は87百万円（前年同期比20百万円悪化）となりました。

ゴルフ事業

昨年に引き続き、ホウライカントリー倶楽部での男子プロのサードクォリファイイングトーナメント開催や西那須野カントリー倶楽部での関東ゴルフ連盟主催のジュニア合同ラウンド研修会開催などにより、「戦略的なチャンピオンコース」としてのコース評価は着実に高まりました。両コースを使用したゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した広報や、各種競技会の誘致に積極的に取り組みました。また、本格的なゴルフシーズン到来に向け、乗用カートの新車導入等の各種設備更新を実施するとともに、コース管理体制の見直しを行いコースコンディションの一層の向上に努めました。しかしながら、秋口の2週連続での大型台風の襲来や、年末・年始の大寒波の積雪によるクローズが大きく影響し、来場者数は前年同期にとどかず、営業収益はプレー収入の減少を主因に268百万円（前年同期比22百万円減）となりました。営業原価は、人件費や修繕費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総損失は127百万円（前年同期比38百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、17,156百万円となり、前事業年度末と比較して155百万円減少しました。

流動資産は、未収入金の減少を主因に前事業年度末比100百万円減少し、3,681百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少を主因に前事業年度末比55百万円減少し、13,475百万円になりました。

負債は、長期預り保証金の減少を主因に、前事業年度末に比較して148百万円減少し、9,833百万円になりました。

純資産は、四半期純利益の計上、配当金の支払いを主因に、前事業年度末に比較して7百万円減少し、7,322百万円になりました。自己資本比率は42.7%と、前事業年度末に比較して0.4ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して552百万円増加し、2,278百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益54百万円、減価償却費の計上184百万円等により、109百万円の収入（前年同期は160百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、保険積立金の払戻による収入707百万円を主因に577百万円の収入（前年同期は126百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取42百万円、配当金の支払い169百万円等により135百万円の支出（前年同期は213百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,404,000	1,404,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	1,404	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	700	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	531	3.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
大室 幸之助	東京都足立区	286	2.03
計	-	6,644	47.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,300	13,893	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		13,893	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	7,400	-	7,400	0.52
計	-	7,400	-	7,400	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼社長執行役員		代表取締役社長兼社長執行役員	保険事業本部長	谷 澤 文 彦	平成30年2月1日
専務取締役兼専務執行役員	千本松事務所長兼不動産事業本部担当兼千本松牧場本部担当兼ゴルフ事業本部担当	専務取締役兼専務執行役員	不動産事業本部担当兼千本松牧場本部担当兼ゴルフ事業本部担当	森 禄 弘	平成30年2月1日
取締役兼執行役員	保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長	取締役兼執行役員	千本松事務所長兼ゴルフ事業本部営業担当	増 田 雄 一	平成30年2月1日
取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長兼保険事業本部業務推進部長	取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長兼保険事業本部業務推進部長兼東京保険部長	吉 田 卓 信	平成30年2月1日

(注) 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	ゴルフ事業本部長兼ゴルフ事業本部管理部長	三 野 眞	平成30年2月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	保険事業本部副本部長	執行役員	ゴルフ事業本部長兼ゴルフ事業本部管理部長	磯 谷 公 成	平成30年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,609	2,994,303
受取手形及び売掛金	344,208	388,908
商品及び製品	130,350	111,546
仕掛品	7,166	26,559
原材料及び貯蔵品	58,897	58,334
その他	801,584	102,729
貸倒引当金	1,266	1,107
流動資産合計	3,781,549	3,681,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,077,571	3,016,620
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,395,624	2,408,907
有形固定資産合計	12,529,751	12,482,083
無形固定資産	67,415	64,337
投資その他の資産		
その他	956,563	951,730
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	933,563	928,730
固定資産合計	13,530,730	13,475,152
資産合計	17,312,280	17,156,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,568	78,245
未払法人税等	74,174	19,809
引当金	40,705	51,136
その他	726,553	713,170
流動負債合計	921,002	862,361
固定負債		
長期預り保証金	8,581,294	8,502,785
引当金	152,229	150,589
資産除去債務	116,433	117,012
その他	211,073	201,028
固定負債合計	9,061,030	8,971,415
負債合計	9,982,032	9,833,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,389,182	2,383,595
自己株式	17,240	18,115
株主資本合計	7,239,545	7,233,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,701	89,566
評価・換算差額等合計	90,701	89,566
純資産合計	7,330,247	7,322,648
負債純資産合計	17,312,280	17,156,426

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	2,418,278	2,441,924
営業原価	2,109,641	2,148,729
営業総利益	308,637	293,195
一般管理費	296,076	306,762
営業利益又は営業損失()	12,560	13,567
営業外収益		
受取利息	148	118
受取配当金	1,610	1,966
会員権消却益	104,785	55,760
その他	9,634	14,809
営業外収益合計	116,179	72,654
営業外費用		
支払利息	5,229	128
支払保証料	8,145	-
その他	5,847	522
営業外費用合計	19,221	650
経常利益	109,518	58,435
特別利益		
補助金収入	9,400	-
特別利益合計	9,400	-
特別損失		
固定資産除売却損	17,410	3,611
固定資産圧縮損	9,400	-
特別損失合計	26,810	3,611
税引前四半期純利益	92,108	54,824
法人税、住民税及び事業税	11,333	4,728
法人税等調整額	47,934	5,973
過年度法人税等戻入額	-	8,188
法人税等合計	36,601	9,433
四半期純利益	128,709	64,258

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	92,108	54,824
減価償却費	172,019	184,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,049	9,649
賞与引当金の増減額(は減少)	288	4,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,540	11,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,330	6,330
受取利息及び受取配当金	1,759	2,084
会員権消却益	104,785	55,760
支払利息	5,229	128
有形固定資産除売却損益(は益)	17,410	3,611
固定資産圧縮損	9,400	-
補助金収入	9,400	-
売上債権の増減額(は増加)	27,265	44,700
たな卸資産の増減額(は増加)	2,214	26
仕入債務の増減額(は減少)	3,626	1,323
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	34,069	13,500
その他	16,314	10,626
小計	206,119	150,613
利息及び配当金の受取額	1,421	1,614
利息の支払額	5,239	127
法人税等の支払額	42,078	42,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,222	109,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	140,183	104,533
有形固定資産の売却による収入	9,404	10,138
無形固定資産の取得による支出	5,780	7,713
投資有価証券の取得による支出	2,999	2,924
保険積立金の積立による支出	1,142	-
保険積立金の払戻による収入	-	707,780
補助金の受取額	9,400	-
資産除去債務の履行による支出	-	25,586
その他	4,349	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,951	577,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	49,000	-
入会預り保証金の返還による支出	74,615	42,240
リース債務の返済による支出	20,512	22,494
配当金の支払額	69,563	69,541
その他	150	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,841	135,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,570	552,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,938	1,726,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,595,368	2,278,965

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成29年9月30日)

現金及び預金のうち213,705千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(平成30年3月31日)

現金及び預金のうち215,338千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料・賞与	53,373千円	63,198千円
役員報酬	55,158	57,581
出向者人件費負担金	12,476	10,878
賞与引当金繰入額	4,529	6,169
役員賞与引当金繰入額	6,330	6,330
役員退職慰労引当金繰入額	11,000	11,110
支払手数料	45,161	39,887

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,323,391千円	2,994,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	228,023	215,338
現金及び現金同等物	2,595,368	2,278,965

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,855	5	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注)平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年9月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,845	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	524,831	773,531	828,862	291,053	2,418,278	-	2,418,278
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	2,318	-	2,318	2,318	-
計	524,831	773,531	831,181	291,053	2,420,597	2,318	2,418,278
セグメント利益又は損 失()	177,994	286,282	66,932	88,707	308,637	296,076	12,560

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 296,076千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	600,913	779,881	792,486	268,642	2,441,924	-	2,441,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,949	-	1,949	1,949	-
計	600,913	779,881	794,436	268,642	2,443,874	1,949	2,441,924
セグメント利益又は損失()	255,981	252,422	87,828	127,381	293,195	306,762	13,567

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 306,762千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円13銭	46円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,709	64,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,709	64,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397	1,396

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 彰夫

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第135期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。